

様式第11

令和2年度電源立地地域対策交付金事業評価報告書

2根企財第55号
令和2年11月9日

長野県知事 阿 部 守 一 様

住所 長野県下伊那郡根羽村2131番地1

氏名 根羽村長 大 久 保 憲 一

令和2年5月1日付け長野県指令2市町村第141－4号をもって交付の決定の通知を受けた電源立地地域対策交付金にかかる交付金事業の成果の評価について電源立地地域対策交付金交付要綱第9第3項の規定により別紙のとおり報告します。

- (注) (1) 別紙は次の事業評価総括表及び事業評価個表の様式によること。
- (2) 用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA4とし、横位置とすること。

別紙

I．事業評価総括表（令和２年度）（根羽村）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	保育所運営事業	根羽村	4,400,000	4,400,000	総事業費 5,013,600 円

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和２年度）

（根羽村）

番号	措置名	交付金事業の名称						
1	地域活性化措置	保育所運営事業（保育所職員3名の人件費）						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		根羽村						
交付金事業実施場所		根羽村149番地（根羽村保育所）						
交付金事業の概要		根羽村保育所の保育士人経費（保育士3名）6ヵ月。 村民の子育て負担軽減のため、通常の保育事業の他に延長保育、未満児保育、休日保育等に取り組み、保育事業の充実を図るため電源立地地域対策交付金を活用し、継続した事業サービスの充実に努めています。						
交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標		子育て支援の充実として、通常保育を含め延長保育、希望保育、一時預かり保育、休日保育、未満児保育等に取り組み保育事業の更なる充実を図ります。 具体的数値目標として延長保育、希望保育、一時預かり保育、休日保育の受入率の100%（令和2年度）を目指します。						
事業開始年度		令和2年度		事業終了（予定）年度		令和2年度		
事業期間の設定理由								
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和2年度	
		受入率 100%	受入数÷希望数×100	成果実績	%	100		
				目標値	%	100		
				達成度	%	100		
		評価年度の設定理由						
		目標年度が単年度設定のため						
		交付金事業の定性的な成果及び評価等						
		村では、少子化対策、住民の子育ての負担軽減を目的として、通常保育の他に通常時間外に保育する延長保育、3歳未満児保育、土曜日に保育する希望保育、日曜日や祝日に保育する休日保育、長期休業中に保育する一時保育を実施しており、事業実施期間中の令和2年5月から令和2年10月の間に、希望保育33人、未満児保育入所4人、希望保育539人、一時預かり保育21人の受入ができた。 本交付金を保育士の人件費に充当することにより、必要な保育士の確保が可能となり、通常保育以外の保育形態における保護者の要望全てに対応することができた。						
		評価に係る第三者機関等の活用の有無						
		無						
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標			単位	30年度	元年度	2年度
		保育士雇用人数	活動実績	人	2	3	3	
			活動見込	人	2	3	3	
			達成度	%	100	100	100	

交付金事業の総事業費等		30年度	元年度	2年度	備考
総事業費		4, 975, 200	5, 213, 267	5, 013, 600	
交付金充当額		4, 400, 000	4, 400, 000	4, 400, 000	
うち文部科学省分					
うち経済産業省分		4, 400, 000	4, 400, 000	4, 400, 000	
交付金事業の契約の概要					
契約の目的		契約の方法		契約の相手方	契約金額
人件費		雇用		保育士3名	5, 013, 600
交付金事業の担当課室		総務課			
交付金事業の評価課室		総務課			

- (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記（6）の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。